

# 記載例

中部運輸局長 殿

令和 4 年 2 月 20 日

## 【お願い】

- ・提出部数(正・副・控 各1部)
- ・申請書は袋とじにせず、クリップ等で提出して下さい。
- ・**片面印刷**でお願いします。

住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1  
氏名または名称 株式会社 中部貸切バス  
代表者氏名 代表取締役 中部 太郎  
連絡先(電話) 052-952-8035  
連絡先(メール) chubu-kashikiri@\*\*\*.co.jp

## 一般貸切旅客自動車運送事業 更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第8条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

### 記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住 所 **愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1**  
氏名または名称 **株式会社 中部貸切バス**  
代表者氏名 **代表取締役 中部 太郎**

○ 代表者氏名には役職  
(代表取締役等)も記載してください。

2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

一般貸切旅客自動車運送事業

3. 事業計画

別紙のとおり

## 事業計画

## 1. 営業区域

愛知県

## 2. 主たる事務所の名称及び位置

名称 株式会社 中部貸切バス

位置 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

## 3. 営業所の名称及び位置

名称	位置
本社営業所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

## 4. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

営業所の名称	小型車	中型車	大型車	合計
本社営業所	9 両	3 両	1 両	13 両
	両	両	両	両

## 5. 自動車車庫の位置及び収容能力

営業所の名称	位置	収容能力
本社営業所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1	235.00 m <sup>2</sup>
本社営業所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-2	178.14 m <sup>2</sup>

- 申請日時点の内容を記載してください。
- 事業計画の内容については、直近の許可、認可申請書及び届出書でご確認下さい。

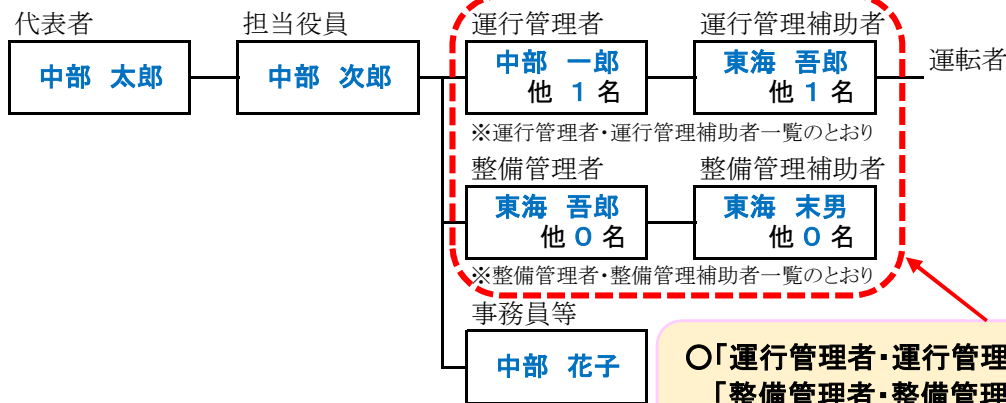
## 運行管理体制・整備管理体制を示した書面

○申請日時点の状況を記載して下さい。  
○営業所が複数の場合は、営業所ごとに作成して下さい。

### 1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画

運転者数 12 名

### 2. 適切な運行管理者・整備管理者等の選任計画並びに指揮命令系統



○「運行管理者・運行管理補助者一覧」及び「整備管理者・整備管理補助者一覧」の記載内容と整合性を取って下さい。

### 3. 点呼等が確実に実施できる体制

#### ①点呼の実施体制

点呼実施場所

本社営業所

点呼実施者

運行管理者・運行管理補助者

点呼実施方法

対面にて運転者の健康状態の確認を行い、疾病、疲労、睡眠不足等の確認及びアルコール検知器による酒気帯びの有無を確認する。

#### ②日常点検の実施体制

日常点検実施場所

車庫

点検結果確認場所

本社営業所

日常点検実施者

運転者

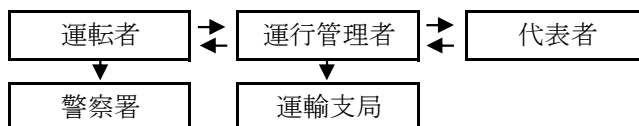
日常点検実施方法及び点検結果の確認方法

目視及び音による点検を運転者が実施し、運転者から整備管理者へ点検結果を報告する。  
整備管理者は点検結果を確認し、運行の可否を決定する。  
不良箇所については、整備管理者が適切な指示を与える。

### 4. 事故防止及び旅客・公衆に対する公平かつ親切な取扱いに関する教育及び指導体制

教育・指導の実施予定回数 年 12 回

### 5. 事故処理の体制



### 6. 苦情処理体制

苦情処理責任者: 中部 一郎

苦情処理担当者: 東海 吾郎

運行管理者・運行管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	運行管理者・ 補助者の別
本社営業所	届出されている 管理者・補助者を記載	管理者・補助者の 自宅住所を記載	運行管理者
本社営業所			運行管理者
本社営業所			補助者
本社営業所			補助者

整備管理者・整備管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	整備管理者・ 補助者の別
本社営業所	届出されている 管理者・補助者を記載	管理者・補助者の自宅住所を記載	整備管理者
本社営業所			補助者

## 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設

(事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面)

営業所名	施設の位置	面積	備考
本社営業所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1	20.5㎡	休憩室
本社営業所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1	12.96㎡	睡眠室

※「備考」欄には、施設の区分を記載願います。

区分には、「休憩室・睡眠室」「休憩室」「睡眠室」があります。

中部運輸局長 殿

## 宣 誓 書

道路運送法に基づく本申請にかかる自動車については、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示(国土交通省告示第503号(平成25年国土交通省告示第1071号改正))で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入することを宣誓します。

○ 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和 4年 2月 20日

住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

氏名又は名称 株式会社 中部貸切バス

代 表 者 名 代表取締役 中部 太郎

- 申請者が法人の場合…法人名、法人住所で作成してください。
- 申請者が個人の場合…個人名、個人住所で作成してください。  
(代表者名は記載不要です。)

法人用

中部運輸局長 殿

## 宣誓書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

○ 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和 4年 2月 20日

住 所	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1
名 称	株式会社 中部貸切バス
代 表 者	代表取締役 中部 太郎

○ 法人名、法人住所を記載してください。



個人・役員用

中部運輸局長 殿

## 宣誓書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

○ 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和 4年 2月 20日

住 所 愛知県名古屋市〇〇区〇〇町〇番〇号

氏 名 中部 太郎

住 所 愛知県名古屋市△△区△△町△番△号

氏 名 中部 次郎

- 個人名、個人の住所を記載してください。
- 常勤役員全員分の宣誓書を作成してください。
- 連名または別業で作成して下さい。

## 添付書類一覧

### ●安全投資計画

添付資料名	チェック欄
・貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表	○

### ●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
実績実働日車營收及び実績実働率がわかる書面(※直近の輸送実績報告書を添付) 実績実働日車營收及び実績実働率としない場合(※その根拠となる書面)	○
「社会保険料納入証明(申請)書」、「社会保険料納入確認(申請)書」又は「(健康保険・厚生年金保険)納入告知書(事業主控)」及び「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)」 ※申請日の直近2年分	○
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面 ※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	○
メンテナンスリースの場合 リースにより取得した(取得する予定の)車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書(整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。)	
自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書(貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。) ※「一般貸切旅客自動車運送事業の申請に関する審査基準について」【別紙1】(2)に定める額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項「例)ドライブレコーダーの導入費用について」、実施するために必要な費用がわかる書面(見積書等) ※過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	○
貸借対照表(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	○
損益計算書(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	○

### ●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
前回更新時の貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表 <sup>(※1)</sup>	○
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿 <sup>(※1)</sup>	○
前回許可時(前回の有効期限日の翌日)から更新申請時(現在の許可有効期限日)までの間に、行政処分を受けた場合、運輸安全マネジメント評価を受けた事を証する書面	

### ●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の支払賃金の内訳がわかる書面(直近1年分の賃金台帳等)	○
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書	○
貸借対照表(許可を受けようとする日の直近1事業年度分:記載例の場合 令和3年度分)	決算確定後
損益計算書(前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。初回更新時は許可を受けようとする日の直近1事業年度を含む過去5事業年度分。)	決算確定後

※1 2回目の更新時から添付。

※2 重複する書面は省略して構わない。

令和 4 年 2 月 20 日

申請日を記入して下さい。

住所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

氏名または名称 株式会社 中部貸切バス

代表者氏名 代表取締役 中部 太郎

■ この記載例は、

- 事業年度 : 4月1日~3月31日
- 有効期間満了日: 令和 4年 5月 16日
- 申請時期 : 令和 4年 2月 1日~2月末日の事業者を例に記載しています。

※ 申請の際は、各事業者の事業年度に応じて作成して下さい。

一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

○ 「許可を受けようとする日」は、現在の許可の有効期間満了日の翌日を記載。

1. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 10 年 3 月 31 日  
(許可を受けようとする日を含む事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業年度の終了日)

○ ①及び②を含んだ各事業者の事業年度開始日~事業年度の終了日を記載。

① 許可を受けようとする日:  
令和 4 年 5 月 17 日  
(現在の許可の有効期間満了日の翌日)

② 当該許可の有効期間満了日:  
令和 9 年 5 月 16 日  
(更新後の許可の有効期間満了日)

○ 申請日現在の許可の有効期間満了日の5年後の日を記載。

○ 次回更新までの期間における貸切バス事業の経営方針を記載

2. 更新までの期間における事業の展望

法令遵守と安全に対する意識を高め、安全装置を導入する等、ハードとソフトの両面から安全に対する投資を行う。

3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要

1年目 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適齢診断を受診する。</li> <li>運転者を1名雇用し、初任診断を受診する。</li> <li>小型車を1両増車する。</li> <li>運転者全員脳ドックを受診する。</li> <li>車線逸脱警報装置及び車間距離警報装置の装着。</li> </ul>	事業収支見積書 における関連箇所 別紙1 別紙3 別紙4
2年目 (令和 5 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バス事業者安全性評価認定を更新する。</li> <li>運輸安全マネジメント評価を受診する。</li> <li>運転者全員脳ドックを受診する。</li> <li>最新式ドライブレコーダーを導入する。</li> </ul>	事業収支見積書 における関連箇所 別紙3 別紙4
3年目 (令和 6 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業所を新設する。</li> <li>運転者全員脳ドックを受診する。</li> </ul>	事業収支見積書 における関連箇所 別紙4
4年目 (令和 7 年度)	<p>○ 「3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度で実施する予定の事業計画や安全投資の計画を記載してください。</li> </ul>	事業収支見積書 における関連箇所 別紙4
5年目 (令和 8 年度)	<p>※ 計画した内容は、「安全投資計画 別紙1、別紙2、別紙3」及び「事業収支見積書」に反映させて下さい。</p> <p>※ 「2. 」及び「3. 」の内容は、次回更新許可申請時の安全投資実績において計画に対する実績の評価を行うこととなりますので、実施可能な範囲を記載してください。</p>	事業収支見積書 における関連箇所 別紙4
6年目 (令和 9 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バス事業者</li> <li>運転者全員に脳</li> </ul>	事業収支見積書

1年目の計画期間  
○ R4. 4. 1 ~R5. 3. 31

2年目の計画期間  
○ R5. 4. 1 ~R6. 3. 31

以降、同様

○ 「事業収支見積書における関連箇所」  
事業収支見積書の関連してくる箇所を記載してください。  
(例) ・貸切バス事業者安全性評価認定を更新する → 別紙4(③)  
・小型車を増車する → 別紙1.(期中平均車両数)、別紙3(事業用自動車一覧表)

○ 年度の設定は各事業者で定めている事業年度を記載

4. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数

別紙1のとおり

5. 車両取得予定台数及び保有車両台数

別紙2のとおり

6. その他の安全確保のために必要な事項

別紙3のとおり

## ○運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数

・各事業年度末に在籍する全人数

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
運転者	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
 ※非正規雇用の者（「期間を定めずに雇われている者」以外の者）も含む。  
 ※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

## ○ 安全投資計画「3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要」に記載した内容と整合性が取れるように記載してください。

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含めてください。

※非正規雇用の者（「期間を定めずに雇われている者」以外の者）も含めてください。

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載してください。

## ○車両取得予定台数及び保有車両台数

## ・確保計画

車種区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
大型	増車	両	両	両	両	両	両
	減車	両	両	両	両	両	両
	総数	1 両	1 両	1 両	1 両	1 両	1 両
中型	増車	両	両	両	両	両	両
	減車	両	両	両	両	両	両
	総数	3 両	3 両	3 両	3 両	3 両	3 両
小型	増車	1 両	両	両	両	両	両
	減車	両	両	両	両	両	両
	総数	9 両	9 両	9 両	9 両	9 両	9 両
総数	増車	1 両	両	両	両	両	両
	減車	両	両	両	両	両	両
	総数	13 両	13 両	13 両	13 両	13 両	13 両

※車種区分ごと「総数」欄には、保有車両の総数を記載すること。  
 ※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

- 安全投資計画「3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要」に記載した内容と整合性が取れるように記載してください。
- 事業年度毎の事業用自動車の取得予定台数及び各事業年度末時点で保有している総車両数（見込み）を記載して下さい。
- 「事業収支見積書」の別紙3「業用自動車一覧表」と一致(年度毎の増・減車、総数の状況)させてください。

○ 安全投資計画「3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要」に記載した内容と整合性が取れるように記載してください。

○その他の安全確保のために必要な事項

①ドライブレコーダーの導入計画

○ 年度毎で、買換え等新たに装着する場合のみ記載して下さい。  
○ 「事業収支見積書」の別紙3「業用自動車一覧表」の「ドライブレコーダーの導入費」との整合をとってください。

車種区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
大型	両	1 両	両	両	両	両
中型	両	3 両	両	両	両	両
小型	1 両	8 両	両	両	両	両
合計	1 両	12 両	両	両	両	両

②適性診断の受診計画

・初任診断受診計画

○ 新規採用等で初任運転者適性診断の対象となる者の合計人数を事業年度ごとに記載してください。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1 人	人	人	人	人	人

・適齢診断受診計画

○ 適齢運転者適性診断の対象となる者の合計人数を事業年度ごとに記載してください。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1 人	人	人	1 人	人	人

③貸切バス事業者安全性評価認定申請計画

○ 有効期間が原則2年間となりますので、2年ごとの計画を立ててください。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○		○		○

④運輸安全マネジメント評価受診計画

○ 「運輸安全マネジメント評価」は第三者認定機関による評価を対象とします。  
※ 認定セミナーの受講や国が行う評価は対象外です。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○				

⑤その他安全の確保に対する投資計画

安全確保策の名称: (例)脳ドックの受診

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
13人	13人	13人	13人	13人	13人

安全確保策の名称: (例)車線逸脱警報装置及び車間距離警報装置の装着

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
13両					

※各年度末時点の見込みを記載すること。なお、③、④については、実施予定年度に「○」を記入すること。

○ ①～④以外に安全投資計画がある場合は、その投資内容ごとに全て記載して下さい。記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

事業収支見積書 別紙3に記載されている保有車両全てを対象としたものがが必要です。

対象車種ごとに複数作成する場合は、余白に「No.」を記載してください。

**No.1**

## 貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式・記載要領

お使いの車両ごとにその構造や使用状況等が大きく異なる場合など、整備サイクル表を複数作成することもあるかと思えます。「対象とする車種」欄には、お使いのどの自動車についての整備サイクル表が確認できるように記載してください。

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	小型
作成年月日	令和4年2月20日

装置名	項目	点検時確認	交換基準設定	交換基準		
				期間	距離	備考
	パワステオイル		○		10万km	
	パワステホース		○	4年		
	パワステオイルフィルタ		○	1年	10万km	
			○	6年		O/H
	ステアリングベベルギヤのオイル	12ヶ月				
制動装置	エアードライヤー					
	エキスパンダー					
	スプリングブレーキチャンバー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンバー)					
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)					
	ホイールパーク用エアホース		○	6年		
	ホイールパークコントロールバルブ		○	6年		
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)	12ヶ月				
	ブレーキライニング		○	3年		
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)	12ヶ月				
	ブレーキフルード	12ヶ月				
	セーフティバルブ	12ヶ月				
	ABSコントロールバルブ	12ヶ月				
	ストップランプスイッチ	12ヶ月				
	ダブルチェックバルブ	12ヶ月				
	リターダーオイル	12ヶ月				
制動装置	エキスパンダー端部のダストブーツ	12ヶ月				
	マルチプロテクションバルブ	12ヶ月				
	チェックバルブ	12ヶ月				
	ASRバルブ	12ヶ月				

貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた項目を参考に、自社のバスについて定期的に交換が必要な部位について「項目」欄に記載してください。

貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた交換基準事例を参考に、「項目」欄の部位について定期点検時に必要に応じて確認する場合は、「点検時確認」欄に当該点検の間隔を記載してください。

貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた交換基準事例を参考に、「項目」欄の部位について自社の運行形態等を踏まえた交換基準を設定しその基準に応じ交換する場合は、「交換基準設定」欄に「○」を、「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。  
一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする際は「備考」欄にその旨記載してください。  
※平成29年6月7日付け国自旅第55号「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める10項目(※マークあり)は、交換基準の設定が必須です。

一つの項目に対し、「点検時確認」欄又は「交換基準設定」欄のどちらか一方に記載があるようにしてください。  
※車両に該当する項目がない場合は「交換基準」欄の備考へ「該当なし」と記載してください。  
(備考以外の記載は不要です)



# 貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式

○ 申請する際は、「参考様式」の文字は削除してください。

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	
作成年月日	

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル					
	パワステホース					
	パワステオイルフィルター					
	センターロッド ドラックリンク					
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)					
	ステアリングベベルギヤーのオイル					
制動装置	エアードライヤー※					
	ブレーキチャンバー※ (エアチャンバー)					
	ブレーキバルブ					
	ブレーキホース					
	エキスパンダー					
	スプリングブレーキチャンバー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンバー)					
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)					
	ホイールパーク用エアホース					
	ホイールパークコントロールバルブ					
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)					
	ブレーキライニング					
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)					
	ブレーキフルード					
	セーフティバルブ					
	ABSコントロールバルブ					
	ストップランプスイッチ					
	ダブルチェックバルブ					
	リターダーオイル					
エキスパンダー端部のダストブーツ						
マルチプロテクションバルブ						

制動装置	チェックバルブ					
	ASRバルブ					
走行装置	ハブベアリングのグリース					
	ハブ					
	ホイールボルト (ホイールピン)					
	ホイールベアリング					
	タイヤ					
緩衝装置	エアスプリングダイヤフラム※					
	エアサスレベリングバルブ					
	フロントアームブッシュ					
	トルクロッド ラジアスロッド					
	スタビライザーブッシュ					
	ダイヤフラムピストン					
	サスペンションストッパ類					
	車高センサ					
動力伝達装置	トランスミッションオイル※					
	デファレンシャルオイル※					
	クラッチブースター※					
	クラッチオイル					
	クラッチマスター					
	FFシフト・GSU					
	クラッチ					
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)					
	トランスミッション オイルフィルター					
	トランスミッション					
	デファレンシャル					
	クラッチエアホース					
	クラッチオイルホース					
	クラッチブースター ロッドエンド					
	シフトユニットグリース					
	シフトユニット減圧弁					
	シフトユニットエアホース					
	シフトユニット ギヤ位置センサー					
	シフトユニット クラッチセンサー					

動力伝達装置	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット					
	トランスミッション オイルクーラー用ホース					
電気装置	バッテリー					
	サブバッテリー					
原動機	エンジンオイル※					
	燃料フィルター※					
	セルモータ※					
	エンジンオイルエレメント					
	尿素水フィルター※					
	オルタネータ					
	LLC					
	エアエレメント					
	ウォーターポンプ					
	DPF/DPR					
	ターボチャージャー					
	PGVフィルター (エアオイルミスト)					
	エンジン本体					
	バルブクリアランス					
	エアコンプレッサー					
	サブライポンプ					
	ラジエーター					
	各種補機駆動ベルト					
	Noxセンサ					
	アングルギヤーオイル					
	尿素水ドージングホース					
	シリンダヘッド					
	インジェクター					
	噴射ポンプ					
	アングルギヤープーリー					
	ベルトアイドラプーリー					
	ベルトオートテンショナー					
	ファンドライブオイル・フィルター					
	ファンプーリー					
	ラバーホース					

原動機	セーフティスイッチ					
	セーフティリレー					
	尿素SCR					
	ウォーターセパレータエレメント					
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)					
	エア・チャージのホース					
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース					
	エンジン・ルーム外の燃料ホース					
	エンジンルーム内の燃料ホース					
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン					
	エアコンエンジンオイル					
	エアコンエンジンプロアーマーター					
	エアコンエンジンセルモーター					
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ					
その他の装置	冷房装置					
	暖房装置					
	ワイパーモーター					
	ワイパーゴム					
	ウイカーフラッシャーユニット					
	デフロスタープロアーマーター デフロスターコントロールユニット					
	トイレ					
	車体					

※の10項目は点検時確認ではなく、交換基準を設定して下さい。

申請日を記入して下さい。

住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

氏名または名称 株式会社 中部貸切バス

代表者氏名 代表取締役 中部 太郎

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支見積書

1. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 10 年 3 月 31 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日:

令和 4 年 5 月 17 日

(現在の許可の有効期間満了日の翌日)

当該許可の有効期間満了日:

令和 9 年 5 月 16 日

(更新後の許可の有効期間満了日)

○ 安全投資計画の「1. 計画期間」と一致させてください。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
営業収益	運送収入	133,416	133,416					
	旅客運賃	133,416	133,416					
	その他							
	運送雑収							
	合計	133,416	133,416					
運転者	給与	23,740	23,740					
	手当	2,185	2,185					
	賞与							
	法定福利費	4,571	4,571					
営業費用	厚生福利費	222	222	222	222	222	222	222
	その他人件費	10,126	10,126					
	減価償却費	1,306	1,306					
	リース料	2,640	2,640	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
	修繕費	5,285	5,300					
	適正化機関負担金	226	226					
	その他運送費	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
	合計	114,301	114,316	113,010	113,010	115,070	115,070	
	営業損益	19,115	19,100					
	営業外収益	227	227					
	営業外費用	623	623					
	営業外損益	-396	-396					
	経常損益	18,719	18,704					

※【実績実働日車営収を根拠とする場合】

内訳(旅客運賃、その他、運送雑収)は記載不要です。別紙1にて算出した「営業収益」と「合計」が一致します。

※【実績実働日車営収としない場合】

根拠書面を提出するとともに以下を記載してください。

- 運送収入
  - ・旅客運賃・・・旅客に係る運賃
  - ・その他・・・旅客運賃以外の運送収入(例:道路利用料)
- 運送雑収
  - ・運送収入以外の営業収益(例:道路管理料、広告料、諸手数料、諸貸付料、雑収入)

○「給与」及び「法定福利費」は、別紙2の費用と一致します。

○「厚生福利費」は別紙2「厚生福利費のうち健康診断に係る費用」額以上(厚生福利費 ≥ 健康診断費)となっていること。

○別紙3 事業用自動車一覧表の各項目の合計と一致します。

○「適正化機関負担金」・・・申請日の直前に納入した負担金の額を目安として各事業年度に計上してください。

○「その他運送費」・・・別紙4の①～④及び燃料費(税金含む)、車両に関する自賠償保険・任意保険・施設利用料など。

「手当」・・・通勤手当等の諸手当

「賞与」・・・給与とは別に特別に支払われるもの

「厚生福利費」・・・医療・医薬品代、健康診断、食事補助金、運動・娯楽用品代、慰安旅行費用、従業員に対する慶弔見舞金、厚生施設・備品の維持運営にかかる費用等

「その他人件費」・・・役員報酬、退職金等のその他の人件費の合計額

3. 全事業の収支見積り ※一般貸切旅客自動車運送事業の経常損益が赤字の場合は、他事業の経営状況を記載する。

令和 4 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	58,937	192,353
営業費用	114,301	55,338	169,639
営業損益	19,115	3,599	22,714
営業外収益	227	111	338
営業外費用	623	308	931
営業外損益	-396	-197	-593
経常損益	18,719	3,402	22,121
特別損益			
純利益			22,121

令和 5 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	61,883	195,299
営業費用	114,316	58,104	172,420
営業損益	19,100	3,779	22,879
営業外収益	227	115	342
営業外費用	623	317	940
営業外損益	-396	-202	-598
経常損益	18,704	3,577	22,281
特別損益			
純利益			22,281

令和 6 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	64,977	198,393
営業費用	113,010	61,009	174,019
営業損益	20,406	3,968	24,374
営業外収益	227	118	345
営業外費用	623	327	950
営業外損益	-396	-209	-605
経常損益	20,010	3,759	23,769
特別損益			
純利益			23,769

令和 7 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	68,225	201,641
営業費用	113,010	64,059	177,069
営業損益	20,406	4,166	24,572
営業外収益	227	121	348
営業外費用	623	335	958
営業外損益	-396	-214	-610
経常損益	20,010	3,952	23,962
特別損益			
純利益			23,962

令和 8 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	71,636	205,052
営業費用	115,070	67,261	182,331
営業損益	18,346	4,375	22,721
営業外収益	227	126	353
営業外費用	623	349	972
営業外損益	-396	-223	-619
経常損益	17,950	4,152	22,102
特別損益			
純利益			22,102

令和 9 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	133,416	75,217	208,633
営業費用	115,070	70,624	185,694
営業損益	18,346	4,593	22,939
営業外収益	227	132	359
営業外費用	623	364	987
営業外損益	-396	-232	-628
経常損益	17,950	4,361	22,311
特別損益			
純利益			22,311

- ※ 事業収支見積書について計画期間中毎年連続で赤字となっていないこと。
- ※ 事業収支実績報告書と大幅に異なる場合は、根拠となる資料を求めることがあります。

○営業収益の算出根拠

令和 4 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

○ 事業収支見積書 表紙の「営業収益 合計欄」に、この営業収益を記載してください。

令和 5 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

○ 申請日直近の「輸送実績報告書」を基に算出してください。  
 $\text{期中平均実働率} = \text{延実働車両数} \div \text{延実在車両数} \times 100$

令和 6 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

○ 「期中平均車両数」及び「期中平均運転者数」については、「安全投資計画」別紙1、別紙2に基づき記載してください。

令和 7 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

○ 申請日直近の「輸送実績報告書」を基に算出してください。  
 $\text{実働日車営収} = \text{営業収入} \div \text{延実働車両数}$

令和 8 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

令和 9 年度

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{実働日車営収}(\ast 1) & \times & \text{期中平均車両数} & \times & \text{期中平均実働率}(\ast 2) & \times & 365 \text{ 日} = \\
 \text{66,850 円} & & \text{13 台} & & \text{42.06 \%} & & \\
 & & \text{(期中平均運転者数)} & & & & \\
 & & \text{13 人} & & & & \\
 & & & & & & \text{営業収益} \\
 & & & & & & \text{133,415,687 円}
 \end{array}$$

※1 更新許可申請時においては、事業者の実績実働日車営収とする。なお、実績実働日車営収としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。  
 ※2 更新許可申請時においては、事業者の実績実働率とする。なお、実績実働率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

○ 上記以外の算出方法の場合、事業収支見積書の各項目内訳の算出根拠となる書類をご提出ください。(※その際、別紙1の添付は省略可。)

○ 年度によって「実働日車営収」及び「期中平均実働率」が変動する場合は、説明資料を提出してください。



○運転者への給与支払い内訳

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
所定内賃金	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
所定内総労働時間	17,800 時間	17,800 時間	17,800 時間	17,800 時間	17,800 時間	17,800 時間
時間外割増賃金	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円
時間外総労働時間	1,300 時間					300 時間
	○ 貸切バスの運転者全員に支払う賃金・労働時間等を記載してください。					
休日割増賃金	1,900 千円	1,900 千円	1,900 千円	1,900 千円	1,900 千円	1,900 千円
休日総労働時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間
深夜割増賃金	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円
深夜総労働時間	960 時間	960 時間	960 時間	960 時間	960 時間	960 時間
給与合計	23,740 千円	23,740 千円	23,740 千円	23,740 千円	23,740 千円	23,740 千円

○法定福利費内訳

○事業収支見積書 表紙「運転者給与」と一致します。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
健康保険	1,695 千円	1,695 千円	1,695 千円	1,695 千円	1,695 千円	1,695 千円
厚生年金保険	2,661 千円	2,661 千円	2,661 千円	2,661 千円	2,661 千円	2,661 千円
	○ 貸切バスの運転者全員に対する、社会保険料の事業主負担分を記載してください。					
雇用保険	123 千円	123 千円	123 千円	123 千円	123 千円	123 千円
労災保険	92 千円	92 千円	92 千円	92 千円	92 千円	92 千円
合計	4,571 千円	4,571 千円	4,571 千円	4,571 千円	4,571 千円	4,571 千円

○厚生福利費のうち健康診断に係る費用

○事業収支見積書 表紙「法定福利費」と一致します。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
健康診断	98 千円	98 千円	98 千円	98 千円	98 千円	98 千円

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

- 貸切バスの運転者全員の健康診断にかかる費用を記載してください。  
(見積書等に記載されている1人当たりの健康診断費用×運転者数)  
※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は見積等の添付不要。

※ 安全投資計画との整合性について、ご確認下さい。

事業用自動車一覧表  
(令和 4 年度)

事業年度ごとに作成してください。

各事業年度毎に存在する車両の総数となります。

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1	本社	名古屋200あ****	大型	H23.9							450	1	他社	18,800	有				
2	本社	名古屋200あ****	小型	H27.2						268	200	3	他社	30,900	有				
3	本社	名古屋200あ****	中型	H25.2							350	2	他社	16,300	有			150	
4	本社	名古屋200い****	中型										他社						
5	本社	名古屋200い****	小型										他社						
6	本社	名古屋200う****	小型										他社						
7	本社	名古屋230あ****	小型										他社						
8	本社	名古屋230あ****	小型										他社						
9	本社	名古屋230え****	小型										他社						
10	本社	名古屋230か****	小型										他社						
11	本社	名古屋230き****	中型										他社						
12	本社	名古屋230き****	小型										他社						
13	本社	増車予定①	増車			R3.7	リース		1440		250	3	他社	20,000	有	35	③④⑦	150	
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計								7,887	1,440	1,306	4,470					35		1,950	
平均															21,376				

・増車...当該事業年度に新たに導入予定の車両  
・減車...当該事業年度内に減車予定の車両  
※当該年度中、「維持」する場合は空欄とする。

○ 欄外下にある番号で記載してください。

○「車両登録番号」...増車予定の車両については、「増車予定①」など記入し、計画期間を通して、同一車両であることがわかるよう記入してください。  
○「車両増減」...増車（当該事業年度に新たに導入予定の車両。）  
減車（当該事業年度内に減車予定の車両。）  
○「車種区分」...「安全投資計画 別紙2」と整合性が取れるようにしてください。  
○「車齢」...各事業年度末時点の車齢を記載してください。  
○「リース費」...12ヶ月分のリース料に相当する分を記載してください。事業年度の途中から契約した場合は、残りの月数分を記載してください。  
○「減価償却費」...各事業者が個別に定める減価償却年数に応じて計算したものを記載してください。  
○「修繕費」...車検費用、定期点検費用、整備サイクル表に基づく予防整備費を含めた額を記載してください。  
注）計画期間分（1年目～6年目）の修繕費を合算した額は、審査基準公示【別紙1】の(2)事業収支見積の定めにより各事業年度ごとに保有する車両の平均車齢に保有車両数を乗じて算出した額以上の計上が必要です。

○「事業収支見積書 別紙4」の「①ドライブレコーダーの導入費用」「⑤車線逸脱警報装置及び車間距離警報装置」と一致します。  
(※見積書の提出が必要ですが、過去の導入費用と比較して、今後同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は提出は不要です。)

○「事業収支見積書」の「(表紙) 2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」における「減価償却費」、「リース料」、「修繕費」と一致します。

○ 1年未満の端数については、切り捨てとします。

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

・増車...当該事業年度に新たに導入予定の車両  
・減車...当該事業年度内に減車予定の車両

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入費用

○「事業収支見積書」の別紙3「業用自動車一覧表」の「ドライブレコーダーの導入費」の「合計」と一致した値となります。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
35 千円	420 千円	千円	千円	千円	千円

## ②適性診断の受診費用

## ・初任診断受診費用

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
5 千円	千円	千円	千円	千円	千円

## ・適齢診断受診費用

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
5 千円	千円	千円	5 千円	千円	千円

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請費用

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
千円	87 千円	千円

○ 申請日時点で公表されている申請料を記載してください。  
なお申請料については(公社)日本バス協会のHPでご確認下さい。

## ④運輸安全マネジメント評価費用

令和 4 年度	令和 5 年度
千円	570

- 第三者認定機関による評価を対象とします。  
(※認定セミナーの受講や国が行う評価は対象外です。)
- 評価費用については、許可申請時点において、申込みを行う予定の認定事業者において公表されている額を記載し、金額が確認できるものをご提出ください。

## ⑤その他安全の確保に対する投資費用

安全確保策の名称: **脳ドックの受診**

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
390 千円	390 千円	390 千円	390 千円	390 千円	390 千円

安全確保策の名称: **車線逸脱警報装置及び車間距離警報装置の装着**

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1,950 千円	千円	千円	千円	千円	千円

## ①～⑤の合計

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
2,385 千円	1,467 千円	390 千円	482 千円	390 千円	477 千円

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

- 「安全投資計画」に記載した事項に要する費用の事業年度毎の合計を記載してください。
- 協会等から補助が出ている場合は、負担した金額を記載し、欄外に「〇〇協会からの補助あり」と記入してください。

# 貸借対照表

(令和2年度)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	53,949	支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入	9,307
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	8,491
前払費用	697	未払費用	
前払金		未払法人税等	38
未収消費税等		未払消費税等	1,087
未収収益		前受金	
短期貸付金	275	預り金	603
立替金	1,128	預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金	1,116	前受収益	
売掛金	23,941	賞与引当金	
仮払税金		繰延税金負債	
未収法人税等	61	買換資産特別勘定	
繰延税金資産		その他流動負債	

○ 許可を申請する年の直近1事業年度分を提出してください。

○ 自社の様式での提出でも問題ありません。

※ 直近1事業年度の事業者の財務状況が債務超過(貸借対照表:資本の部-負債の部がマイナス)であり、かつ直近3事業年度の収支が連続で赤字(損益計算書:税引き前当期純損益)である場合は、親会社等からの融資が確実に得られること等、事業継続のための支援を受けることが客観的に説明されない場合は、不許可となります。

リース資産	21,351	負債の部合計	73,951
土地		(純資産の部)	
建設仮勘定		I. 株主資本	
(有形固定資産合計)	30,891	資本金	4,000
2. 無形固定資産		新株申込証拠金	
保証金	1,477	資本剰余金	
ソフトウェア	52	資本準備金	
保険積立金	20,137	その他資本剰余金	
その他	771	(資本剰余金合計)	
(無形固定資産合計)	22,437	利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	
投資有価証券		任意積立金	
関係会社株式		その他利益剰余金	70,319
出資金	20	(利益剰余金合計)	70,319
長期貸付金		自己株式	-12,305
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更正債権等		《株主資本合計》	62,014
預託金	272	II. 評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		土地差額再評価差額金	
(投資その他の資産合計)	292	繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》	53,620	《評価・換算差額合計》	
III. 繰延資産		III. 新株予約権	
開発費	1,326	純資産の部合計	62,014
《繰延資産合計》	1,326	負債の部・純資産の部合計	135,965
資産の部合計	135,965		

# 損益計算書

令和2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日まで

(単位:千円)

科目		収 益	費 用	損 益		
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗合用	166,000	151,223	14,777
		みなし4条				
		特 定				
	その他事業	国内旅行	56,131	52,703	3,428	
		その他事業				
		計	222,131	203,926	18,205	
	営業外損益	金融損益	2	1,009		
		流動資産等売却損益				
その他損益		161				
	計	163	1,009	△ 846		
	合 計	222,294	204,935	17,359		
特別損益	固定資産売却損益		22			
	前期損益修正損益					
	補助金に係る損益					
	その他特別損益	165	8,309			
	合 計	165	8,331	△ 8,166		
税引前当期純利益				9,193		
法人税等額				460		
当期純利益(当期純損失)				8,733		

○ 許可を申請する年の直近1事業年度分を提出してください。

○ 自社の様式での提出でも問題ありません。

※ 直近1事業年度の事業者の財務状況が債務超過(貸借対照表:資本の部-負債の部がマイナス)であり、かつ直近3事業年度の収支が連続で赤字(損益計算書:税引き前当期純損益)である場合は、親会社等からの融資が確実に得られること等、事業継続のための支援を受けることが客観的に説明されない場合は、不許可となります。

申請日を記入して下さい。

○ 安全投資計画と同様の記載方法で、過去5事業年度分の実績を記載してください。

住所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

氏名または名称 株式会社 中部貸切バス

代表者氏名 代表取締役 中部 太郎

## 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

### 1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

別紙1のとおり

### 2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

#### ・事業年度末に在籍する全人数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運転者	16 人	16 人	16 人	16 人	12 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者・整備管理者を含む。  
 ※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われて」)  
 ※事業者の各事業年度末時点の実績を記入する。

○ 「安全投資計画」の「別紙1 各事業年度末に在籍する全人数(P13)」及び「別紙2 車両取得予定台数及び保有車両台数・確保計画(P14)」と人数及び車両数の整合性(連続性)を取って下さい。

### 3. 車両の新規取得・代替の実績

車種区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
大型	増車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	総数	1 両	1 両	1 両	1 両	1 両
中型	増車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	1 両
	総数	4 両	4 両	4 両	4 両	3 両
小型	増車	2 両	0 両	0 両	1 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	3 両
	総数	10 両	10 両	10 両	11 両	8 両

※車種区分ごと「総数」欄には、保有車両の総数を記載すること。  
 ※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

### 4. その他の安全確保のために必要な事項について

別紙2のとおり

## ○2回目の更新時から提出

## 1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

1年目 (平成 29 年度)	計画	実績	未達成の場合の理由
2年目 (平成 30 年度)	計画	実績	未達成の場合の理由
3年目 (令和 1 年度)	計画	実績	未達成の場合の理由
4年目 (令和 2 年度)	計画	実績	未達成の場合の理由
5年目 (令和 3 年度)	計画	実績	未達成の場合の理由

※平成29年3月31日までに許可を受けていた事業者及び平成29年3月31日までに受理された申請であって、平成29年4月1日以降に許可を受けた事業者に関し、事業許可の初回更新時は添付不要とする。

## ○2回目の更新申請時より提出

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
1年目 (平成 0 年度)	<p>○ 前回更新時の「安全投資計画」の内容を記載 又は 前回更新時の「安全投資計画」表紙の写しを添付</p>	<p>○ 安全投資計画の達成状況を記載</p>	<p>○ 達成できなかった場合にはその理由を記載</p>
2年目 (平成 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全車両にドライブレコーダーの導入</li> <li>新たに雇用した運転者への初任診断の受診</li> </ul>	ドライブレコーダー:2期に分け全車装着完了。 初任診断:計画通り実施。	
3年目 (令和 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢運転者1名への適齢診断の受診</li> <li>運輸安全マネジメント評価の実施</li> </ul>	適齢診断:計画通り実施。 運輸安全マネジメント評価:未実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>運輸安全マネジメント評価:実施機関との日程が調整できなかったため、令和2年度に実施することとなった。</li> </ul>
4年目 (令和 0 年度)	送迎用小型車両1台増車(ドライブレコーダー装備車両)	計画通り実施。 前年度(令和1年)実施できなかった運輸安全マネジメント評価を当年度に実施した。	
5年目 (令和 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バス安全性評価認定の申請</li> <li>新たに雇用した運転者への初任診断の受診</li> </ul>	貸切バス安全性評価認定:「☆」認定。 新たな雇用運転者への初任診断は未実施。 コロナ禍の影響により、中型1台、小型3台を計画以外で減車。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな運転者への初任診断は、コロナ禍の影響により運転者の採用を見送ったため。</li> </ul>

※平成29年3月31日までに許可を受けていた事業者及び平成29年3月31日までに受理された申請であって、平成29年4月1日以降に許可を受けた事業者に関し、事業許可の初回更新時は添付不要とする。



○「事業収支実績報告書 別紙3 その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用」との整合性を取って下さい。

○その他の安全確保のために必要な事項について

①ドライブレコーダーの導入実績

車種区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
大型	両	1 両	両	両	両
中型	両	4 両	両	両	両
小型	両	10 両	両	1 両	両

②適性診断の受診実績

・初任診断受診実績

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人	1 人	人	人	人

・適齢診断受診実績

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人	人	1 人	人	人

③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
				○

④運輸安全マネジメント評価実績

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
			○	

⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度

※事業者の各事業年度末時点の実績を記載すること。なお、③、④については、実施年度に「○」を記入すること。

# 2回目更新時から提出

## 貸切バス予防整備ガイドライン 整備実施記録簿参考様式・記載要領

運送事業者名	
整備管理者名	
登録番号	
車台番号	
車両メーカー名	
初度登録年月	

同じ整備サイクル表を基に整備を行う場合でも、車両毎に車齢や走行距離など状態は異なるため、この記録簿は**車両1台毎に作成**してください。どの車両の記録簿かわかるように**登録番号等を記載**してください。

装置名	項目	点検・交換基準	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
かじ取装置	パワステオイル	交換 10万km		H30.8.23 99,432km		H32.9.4 206,789km	
	パワステホース	交換 4年				H32.9.4 206,789km	
	パワステオイルフィルター	交換 1年 10万	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	センターロッド ドラックリンク	O/H 6年					
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤ)	点検 12ヶ月			R1.8.27		
	ステアリングベベルギヤのオイル	点検 12ヶ月					
制動装置	エアードライヤー	交換 3年					H32.9.4 206,789km
	ブレーキチャンパー (エアチャンパー)	交換 1年			149,876km		
	ブレーキバルブ	交換 2年		H30.8.23 99,432km		H32.9.4 206,789km	
	ブレーキマスター	交換 3年			H31.8.27 149,876km		
	ブレーキマスター	交換 4年				H32.9.4 206,789km	
	ブレーキマスター	交換 4年				H32.9.4 206,789km	
	ブレーキマスター	交換 2年		H30.8.23 99,432km		H32.9.4 206,789km	
	ホイールパーク用エアホース	交換 6年					
	ホイールパークコントロールバルブ	交換 6年					
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)	交換 12ヶ月					
	ブレーキライニング	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	ブレーキフルード	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	セーフティバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	ABSコントロールバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
ストップランプスイッチ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
ダブルチェックバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
リターダーオイル	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
エキスパンダー端部のダストブーツ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	

整備サイクル表で作成した点検・交換基準を記載してください。ここでは例として、1行目に「点検時確認する項目なのか交換基準を設定する項目なのか」、2行目に「点検又は交換をする期間などの基準」を記載しています。

例示として各年度別の欄を示していますが、自社で管理しやすい期間の区切りで構いません。(例:各年別、など) また、5年度分の欄を示していますが、適宜変更して構いません。(例:10年度分の欄を掲載、など)

自社で定めた「整備サイクル表」に基づき、「項目」欄の部位について**作業を行った年月日及び交換時の総走行距離**を記載してください。具体的には、「整備サイクル表」で「点検時確認」とした項目**===28**については定期点検を行った年月日及び交換時の総走行距離、「整備サイクル表」で「交換基準設定」とした項目については実際に交換を行った年月日及び交換時の総走行距離を記載してください。  
※必要に応じ記入欄の大きさは調整してください。

# 貸切バス予防整備ガイドライン 整備実施記録簿参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
適用するサイクル表No.	
登録番号	
車台番号	
車両メーカー名	
初度登録年月	

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
かじ取装置	パワステオイル						
	パワステホース						
	パワステオイルフィルター						
	センターロッド ドラックリンク						
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)						
	ステアリングベベルギヤーのオイル						
制動装置	エアードライヤー						
	ブレーキチャンバー (エアチャンバー)						
	ブレーキバルブ						
	ブレーキホース						
	エキスパンダー						
	スプリングブレーキチャンバー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンバー)						
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)						
	ホイールパーク用エアホース						
	ホイールパークコントロールバルブ						
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)						
	ブレーキライニング						
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)						
	ブレーキフルード						
	セーフティバルブ						
	ABSコントロールバルブ						
	ストップランプスイッチ						
	ダブルチェックバルブ						
リターダーオイル							
エキスパンダー端部のダストブーツ							
マルチプロテクションバルブ							

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
制動装置	チェックバルブ						
	ASRバルブ						
走行装置	ハブベアリングのグリース						
	ハブ						
	ホイールボルト (ホイールピン)						
	ホイールベアリング						
	タイヤ						
緩衝装置	エアスプリングダイヤフラム						
	エアサスレバリングバルブ						
	フロントアームブッシュ						
	トルクロッド ラジラスロッド						
	スタビライザーブッシュ						
	ダイヤフラムピストン						
	サスペンションストッパ類						
	車高センサ						
動力伝達装置	トランスミッションオイル						
	デファレンシャルオイル						
	クラッチブースター						
	クラッチオイル						
	クラッチマスター						
	FFシフト・GSU						
	クラッチ						
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)						
	トランスミッション オイルフィルター						
	トランスミッション						
	デファレンシャル						
	クラッチエアホース						
	クラッチオイルホース						
	クラッチブースター ロッドエンド						
	シフトユニットグリース						
	シフトユニット減圧弁						
	シフトユニットエアホース						
	シフトユニット ギヤ位置センサー						
	シフトユニット クラッチセンサー						

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
動力伝達装置	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット						
	トランスミッション						
	オイルクーラー用ホース						
電気装置	バッテリー						
	サブバッテリー						
原動機	エンジンオイル						
	燃料フィルター						
	セルモータ						
	エンジンオイルエレメント						
	尿素水フィルター						
	オルタネータ						
	LLC						
	エアエレメント						
	ウォーターポンプ						
	DPF/DPR						
	ターボチャージャー						
	PCVフィルター (エアオイルミスト)						
	エンジン本体						
	バルブクリアランス						
	エアコンプレッサー						
	サブライポンプ						
	ラジエーター						
	各種補機駆動ベルト						
	Noxセンサ						
	アングルギヤオイル						
	尿素水ドージングホース						
	シリンダヘッド						
	インジェクター						
	噴射ポンプ						
	アングルギヤプーリー						
	ベルトアイドラプーリー						
	ベルトオートテンショナー						
	ファンドライブオイル・フィルター						
ファンプーリー							
ラバーホース							

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
原動機	セーフティスイッチ						
	セーフティリレー						
	尿素SCR						
	ウォーターセパレータエレメント						
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)						
	エア・チャージのホース						
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース						
	エンジン・ルーム外の燃料ホース						
	エンジンルーム内の燃料ホース						
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン						
	エアコンエンジンオイル						
	エアコンエンジンブロアモーター						
	エアコンエンジンセルモーター						
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ						
その他の装置	冷房装置						
	暖房装置						
	ワイパーモーター						
	ワイパーゴム						
	ウインカーフラッシャーユニット						
	デフロスターブロアモーター						
	デフロスターコントロールユニット						
	トイレ						
車体							

令和 4 年 2 月 20 日

住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

氏名または名称 株式会社 中部貸切バス

代表者氏名 代表取締役 中部 太郎

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支実績報告書

1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績

(単位:千円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
営業収益	運送収入	135,447	199,741	190,060	166,000	118,121	
	旅客運賃	135,447	199,741	190,060	166,000	118,121	
	その他						
	運送雑収						
	合計	135,447	199,741	190,060	166,000	118,121	
営業費用	運転者	給与	29,501	32,754	30,136	27,972	20,967
		手当	9,563	10,720	7,556	8,539	6,696
		賞与		564	444		677
		法定福利費	4,732	5,733	6,786	7,067	3,610
		厚生福利費	618	960	767	595	227
	その他人件費	14,600	10,598	10,681	13,797	10,350	
	事業用自動車	減価償却費	6,583	6,609	7,229	5,596	4,317
		リース料	1,945	2,899	4,413	3,365	2,112
		修繕費	2,410	2,551	955	966	5,576
		適正化機関負担金				561	561
		その他運送費	65,224	96,527	93,380	82,765	61,872
		合計	135,176	169,915	162,347	151,223	116,965
		営業損益	271	29,826	27,713	14,777	1,156
	営業外収益	703	778	31	163	111	
	営業外費用	527	971	1,084	1,009	684	
	営業外損益	176	-193	-1,053	-846	-573	
	経常損益	447	29,633	26,660	13,931	583	

- 事業収支見積書と同様の記載方法で、過去5事業年度分の実績を記載してください。  
(毎年度ご提出頂いている事業報告書の損益明細表(貸切)と「営業収益」及び「営業費用」の合計等が一致します。
- 申請日現在において、決算が終了していない場合は、   の欄は空白とし、決算終了後に記載し改めてご提出下さい。
- 事業収支実績報告書、別紙1~3、貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士又は税理士の確認が必要です。



※公認会計士又は税理士が作成した「手続実施結果報告書」の提出が必要です。

2. 全事業の経営状況 ※一般貸切旅客自動車運送事業の経常損益が赤字の場合は、他事業の経営状況を記載することとする。

平成 29 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	135,447		135,447
営業費用	135,176		135,176
営業損益	271		271
営業外収益	703		703
営業外費用	527		527
営業外損益	176		176
経常損益	447		447
特別損益			-17
純利益			430

○「純利益」は、損益計算書の税引前当期純利益と一致します。

平成 30 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	199,741		199,741
営業費用	169,915		169,915
営業損益	29,826		29,826
営業外収益	778		778
営業外費用	971		971
営業外損益	-193		-193
経常損益	29,633		29,633
特別損益			361
純利益			29,994

令和 1 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	190,060		190,060
営業費用	162,347		162,347
営業損益	27,713		27,713
営業外収益	31		31
営業外費用	1,084		1,084
営業外損益	-1,053		-1,053
経常損益	26,660		26,660
特別損益			2,776
純利益			29,436

令和 2 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	166,000	56,131	222,131
営業費用	151,223	52,703	203,926
営業損益	14,777	3,428	18,205
営業外収益	163		163
営業外費用	1,009		1,009
営業外損益	-846		-846
経常損益	13,931	3,428	17,359
特別損益			-8,166
純利益			9,193



令和 3 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益	118,121	7,529	125,650
営業費用	116,965	7,443	124,408
営業損益	1,156	86	1,242
営業外収益	111	21	132
営業外費用	684	4	688
営業外損益	-573	17	-556
経常損益	583	103	686
特別損益			236
純利益			922

## ○運転者への給与支払い実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
所定内賃金	18,515 千円	20,769 千円	20,769 千円	20,769 千円	17,227 千円
所定内総労働時間	19,550 時間	21,930 時間	21,930 時間	21,930 時間	18,190 時間
時間外割増賃金	4,824 千円	6,901 千円	6,673 千円	5,290 千円	1,612 千円
時間外総労働時間	○ 貸切バスの運転者全員に支払った賃金・労働時間等を記載してください。				
休日割増賃金	5,955 千円	4,969 千円	2,621 千円	1,693 千円	1,886 千円
休日総労働時間	2,760 時間	2,322 時間	1,548 時間	1,032 時間	1,391 時間
深夜割増賃金	207 千円	115 千円	73 千円	220 千円	242 千円
深夜総労働時間	517 時間	290 時間	232 時間	722 時間	963 時間
給与合計	29,501 千円	32,754 千円	30,136 千円	27,972 千円	20,967 千円

○事業収支実績報告書 表紙「運転者給与」と一致します。

## ○法定福利費内訳(実績)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
健康保険	1,613 千円	1,923 千円	2,355 千円	2,467 千円	1,234 千円
厚生年金保険	○ 貸切バスの運転者全員に対する社会保険料の事業主が負担した分を記載してください。				
雇用保険	179 千円	177 千円	172 千円	189 千円	199 千円
労災保険	141 千円	123 千円	186 千円	169 千円	188 千円
合計	4,732 千円	5,733 千円	6,786 千円	7,067 千円	3,610 千円

○事業収支実績報告書 表紙「法定福利費」と一致します。

## ○厚生福利費のうち健康診断に係る費用(実績)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
健康診断	70 千円	77 千円	77 千円	77 千円	84 千円

○ 貸切バスの運転者全員の健康診断に要した費用を記載してください。

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

事業年度ごとに作成してください。

※ 申請日現在において、決算が終了していない場合は、最終年度のみ、決算終了後に記載し改めてご提出下さい。

事業用自動車一覧表(実績)  
(令和 3 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社	名古屋200あ****		大型	H23.9	8	H23.9	購入				412	1	他社	18,600	有			
2	本社	名古屋200あ****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	694		268	175	3	他社	30,900	有			
3	本社	名古屋200あ****		中型	H25.2	7	H25.3	購入				300	2	他社	16,300	有			
4	本社	名古屋200い****		中型	H25.9	6	H25.9	購入				298	2	他社	31,600	有			
5	本社	名古屋200い****	減車	小型	H17.10	14	H27.2	購入	462			525	4	他社	14,000	有			
6	本社	名古屋200う****		小型	H22.11	9	H31.3	購入	2272		455	400	3	他社	10,500	有			
7	本社	名古屋230あ****	減車	小型	H20.7	11	H26.11	購入	904			425	4	他社	17,300	有			
8	本社	名古屋230あ****		小型	H23.2	9	H28.5	リース		2,112	1,956	329	3	他社	23,500	有			
9	本社	名古屋230い****		小型	H26.10	5	H26.10	購入	330		215	240	3	他社	6,000	有			
10	本社	名古屋230う****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	520		272	250	3	他社	6,000	有			
11	本社	名古屋230え****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	347			250	3	他社	8,526	有			
12	本社	名古屋230え****		小型	H28.4	4	H28.4	購入	599		432	305	3	他社	35,783	有			
13	本社	名古屋230か****		小型	H26.5	6	H27.5	購入	694		297	312	3	他社	26,200	有			
14	本社	名古屋230き****		中型	H24.3	8	H24.3	購入				343	2	他社	17,300	有			
15	本社	名古屋230き****	減車	小型	H18.7	13	H27.5	購入	1253		422	501	4	他社	15,900	有			
16	本社	名古屋230け****	減車	中型	H19.7	12	H21.11	購入				511	2	他社	28,800	有			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計										2,112	4,317	5,576					0		0
平均						8									19,188				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入実績

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	1,200 千円	千円	80 千円	千円

## ②適性診断の受診実績

## ・初任診断受診実績

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	5 千円	千円	千円	千円

## ・適齢診断受診実績

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	千円	5 千円	千円	千円

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	千円	千円	千円	134 千円

## ④運輸安全マネジメント評価実績

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	千円	千円	570 千円	千円

## ⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	千円	千円	千円	千円

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
千円	千円	千円	千円	千円

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払内容

運転者氏名:	〇〇 〇〇	所属営業所所在地:	愛知県
--------	-------	-----------	-----

1 賃金について

抽出年月	令和3年2月
------	--------

- 申請日の直近1年分を抽出。
- 賃金台帳等、支払賃金の内訳がわかる書面を添付してください。

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合

1,350	円
-------	---

②日給の場合

	円
--	---

③月給の場合

	円
--	---

- 「時間給」および「日給」の場合、単価を記載してください。
- 「月給」の場合、基本給を記載してください。

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当

	円
--	---

b 通勤手当

1,500	円
-------	---

c 別居手当

	円
--	---

d 子女教育手当

	円
--	---

e 住宅手当

	円
--	---

f 精皆勤手当

	円
--	---

g その他の手当

73,755	円
--------	---

○ 「g その他の手当」からは、以下の①～⑤までの手当は除外します。

※注

- 1 aの手当は、扶養家族の人数またはこれを基礎とする家族手当額を基準として算出されるものです。
- 2 bの手当は、通勤距離または通勤に要する実際費用に応じて算定されるものです。
- 3 eの手当は、住宅に要する費用に応じて算出されるものです。

4 gの手当からは、以下の手当は除外します。

- ①臨時に支払われる賃金(結婚手当、私傷病手当、加療見舞金、退職金等)
- ②1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
- ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など)
- ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)
- ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)

抽出年月	令和3年3月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

1,350	円
-------	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

15,000	円
--------	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

76,032	円
--------	---

抽出年月	令和3年4月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

1,350	円
-------	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

15,000	円
--------	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

108,087	円
---------	---

抽出年月	令和3年5月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,350 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- |          |         |   |
|----------|---------|---|
| a 家族手当   |         | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000  | 円 |
| c 別居手当   |         | 円 |
| d 子女教育手当 |         | 円 |
| e 住宅手当   |         | 円 |
| f 精皆勤手当  |         | 円 |
| g その他の手当 | 133,978 | 円 |

抽出年月	令和3年6月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,350 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- |          |        |   |
|----------|--------|---|
| a 家族手当   |        | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000 | 円 |
| c 別居手当   |        | 円 |
| d 子女教育手当 |        | 円 |
| e 住宅手当   |        | 円 |
| f 精皆勤手当  |        | 円 |
| g その他の手当 | 80,098 | 円 |

抽出年月	令和3年7月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,350 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- |          |         |   |
|----------|---------|---|
| a 家族手当   |         | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000  | 円 |
| c 別居手当   |         | 円 |
| d 子女教育手当 |         | 円 |
| e 住宅手当   |         | 円 |
| f 精皆勤手当  |         | 円 |
| g その他の手当 | 136,198 | 円 |

抽出年月	令和3年8月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,400 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- |          |         |   |
|----------|---------|---|
| a 家族手当   |         | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000  | 円 |
| c 別居手当   |         | 円 |
| d 子女教育手当 |         | 円 |
| e 住宅手当   |         | 円 |
| f 精皆勤手当  |         | 円 |
| g その他の手当 | 132,370 | 円 |



抽出年月	令和3年9月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

1,400	円
-------	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

15,000	円
--------	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

143,173	円
---------	---

抽出年月	令和3年10月
------	---------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

1,400	円
-------	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

15,000	円
--------	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

84,604	円
--------	---

抽出年月	令和3年11月
------	---------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,400 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)
- ④その他の手当を支給している場合は記載ください。
- |          |        |   |
|----------|--------|---|
| a 家族手当   |        | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000 | 円 |
| c 別居手当   |        | 円 |
| d 子女教育手当 |        | 円 |
| e 住宅手当   |        | 円 |
| f 精皆勤手当  |        | 円 |
| g その他の手当 | 94,715 | 円 |

抽出年月	令和3年12月
------	---------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| ①時間給の場合 | 1,400 | 円 |
| ②日給の場合  |       | 円 |
| ③月給の場合  |       | 円 |
- (基本給を記載ください)
- ④その他の手当を支給している場合は記載ください。
- |          |        |   |
|----------|--------|---|
| a 家族手当   |        | 円 |
| b 通勤手当   | 15,000 | 円 |
| c 別居手当   |        | 円 |
| d 子女教育手当 |        | 円 |
| e 住宅手当   |        | 円 |
| f 精皆勤手当  |        | 円 |
| g その他の手当 | 69,767 | 円 |

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- ①時間給の場合 

1,400	円
-------	---
- ②日給の場合 

	円
--	---
- ③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- a 家族手当 

	円
--	---
- b 通勤手当 

15,000	円
--------	---
- c 別居手当 

	円
--	---
- d 子女教育手当 

	円
--	---
- e 住宅手当 

	円
--	---
- f 精皆勤手当 

	円
--	---
- g その他の手当 

	円
--	---

## 2 労働時間・労働日について

①1日の所定労働時間 

8	時間
---	----

 (7時間30分であれば、7.5時間と記載)

②年間の所定休日日数 

110	日
-----	---

③年間の所定労働日数 

暦日数			②			
365	日	-	110	=	255	日

④1ヶ月の平均所定労働時間 

①×③			12ヶ月		
2,040	÷	12	=	170	

### ※注

1 所定労働時間とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。

2 年間の所定労働日数とは、1年間の暦日から年間休日総数を除いた日数をいいます。なお、年間の所定休日日数とは、企業1年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日(日曜日、土曜日などの会社指定の休日)及び週休日以外の休日(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日)をいいます。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

# 貸借対照表

(令和 3 年度)

令和4年3月31日 現在

○ 決算が終了していない場合は、終了後にご提出ください。

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	44,332	支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃	5,361	短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	3,913
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	5,675
前払費用	587	未払費用	
前払金		未払法人税等	303
未収消費税等		未払消費税等	2,754
未収収益	224	前受金	128
短期貸付金	2,755	預り金	3,005
立替金	0	預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
支払金		立替金	

- 許可を受けようとする日の直近1事業年度分を提出してください。
- 自社の様式での提出でも問題ありません。

《流動資産合計》	54,801	社債	
II・固定資産		長期借入金	213
1. 有形固定資産		退職給付引当金	36,226
車両運搬具	14,000	役員退職慰労引当金	
建物	6,437	預かり保証金	
構築物	732	繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品	530	《固定負債合計》	36,439
土地	9,453	負債の部合計	52,432
建設仮勘定		(純資産の部)	
(有形固定資産合計)	31,152	I. 株主資本	
2. 無形固定資産		資本金	20,000
のれん		新株申込証拠金	
ソフトウェア		資本剰余金	
電話加入権		資本準備金	
その他		その他資本剰余金	
(無形固定資産合計)		(資本剰余金合計)	
3. 投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	5,410	利益準備金	
関係会社株式		任意積立金	
出資金	30	その他利益剰余金	18,961
長期貸付金		(利益剰余金合計)	18,961
長期前払費用		自己株式	
破産更正債権等		自己株式申込証拠金	
その他投資		《株主資本合計》	38,961
繰延税金資産		II. 評価・換算差額等	
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
(投資その他の資産合計)	5,440	土地差額再評価差額金	
《固定資産合計》	36,592	繰延ヘッジ損益	
III. 繰延資産		《評価・換算差額合計》	
		III. 新株予約権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	38,961
資産の部合計	91,393	負債の部・純資産の部合計	91,393

# 損益計算書

○ 決算が終了していない場合は、終了後にご提出ください。

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

科目		収	益	費	用	損	益
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗合	118,121	116,965		1,156
			貸切				
			乗用				
			みなし4条特				
	その他事業	国内旅行	7,529	7,443		86	
		その他事業計	125,650	124,408		1,242	
	営業外損益	金融損益					
		流動資産等売却損益					
		その他損益計	132	688			
合計	125,782	125,096		686			
特別損益	固定資産売却損益	248	12				
	前期損益修正損益						
	補助金に係る損益						
	その他特別損益計	248	12		236		
税引前当期純利益						922	
法人税等						184	
法人税等調整額							
当期純利益(当期純損失)						738	

- 許可を受けようとする日の直近5事業年度分を提出してください。
- 自社の様式での提出でも問題ありません。

手続き実施結果報告書及び財務状況の確認期間について

審査基準公示(平成14年1月31日付 中運局公示第264号) 2. (3)イ「許可を申請する年の直近1事業年度において事業者の財務状況が債務超過であり、かつ直近3事業年度の収支が連続で赤字である場合」の考え方は、更新許可の申請日、更新期限日及び申請者の事業年度により、申請者ごとに異なりますので、下記、例1. 2を参考にして下さい。

※ 「許可を申請する年」とは、許可申請日を含む事業年度を指しています。

**例 1**

申請者：(株)中部貸切バス  
 申請日：令和3年5月  
 更新期限：令和3年8月5日  
 許可を受けようとする日：令和3年8月6日  
 事業年度：7月1日～6月30日

年度区分		決算期日	
事業収支実績	28年度	平成28年7月1日	平成29年6月30日
	29年度	平成29年7月1日	平成30年6月30日
	30年度	平成30年7月1日	令和1年6月30日
	1年度	令和1年7月1日	令和2年6月30日
	2年度	令和2年7月1日	令和3年6月30日
事業収支見積書	1年目	3年度	令和3年7月1日～令和4年6月30日
	2年目	4年度	令和4年7月1日～令和5年6月30日
	3年目	5年度	令和5年7月1日～令和6年6月30日
	4年目	6年度	令和6年7月1日～令和7年6月30日
	5年目	7年度	令和7年7月1日～令和8年6月30日
	6年目	8年度	令和8年7月1日～令和9年6月30日

「許可を申請する年」の直近3事業年度  
 「許可を申請する年」の直近1事業年度  
 ← 許可申請日(R3.5)の直近1事業年度  
 ← 許可申請日(R3.5)を含む事業年度  
 ← 許可を受けようとする日(R3.8.6)を含む事業年度

**例 2**

申請者：(株)中部貸切バス  
 申請日：令和3年5月  
 更新期限：令和3年8月5日  
 許可を受けようとする日：令和3年8月6日  
 事業年度：4月1日～3月31日

年度区分		決算期日	
事業収支実績	28年度	平成28年4月1日	平成29年3月31日
	29年度	平成29年4月1日	平成30年3月31日
	30年度	平成30年4月1日	平成31年3月31日
	1年度	平成31年4月1日	令和2年3月31日
	2年度	令和2年4月1日	令和3年3月31日
事業収支見積書	1年目	3年度	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	2年目	4年度	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	3年目	5年度	令和5年4月1日～令和6年3月31日
	4年目	6年度	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	5年目	7年度	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	6年目	8年度	令和8年4月1日～令和9年3月31日

「許可を申請する年」の直近3事業年度  
 「許可を申請する年」の直近1事業年度  
 ← 許可申請日(R3.5)の直近1事業年度  
 ・許可申請日(R3.5)を含む事業年度  
 ・許可を受けようとする日(R3.8.6)を含む事業年度